

前田委員（自民議連）

令和2年3月11日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）ICT端末の購入費用の給付について

ICT端末の購入費用の給付について、生活保護世帯や住民税非課税世帯かで全か無かを設定するのではなく、例えば、年収に応じて給付額を設定し、段階的に給付する手法も考えられるのではないかと思うが、教育長の所見を伺う。

（答）

この支援制度につきましては、教科書や教材費などを支援する国の「奨学給付金制度」を参考に、非課税世帯までを対象として設計したものでございます。

今後につきましては、制度の実施状況を見ながら、支援が必要な世帯の状況について注視してまいりたいと考えております。